

日本の税務・会計制度の 将来あるべき姿を探る

さまざまな議論が交わされている税制改正問題。 世界の税制との比較分析を通して考える。

日本の常識の中だけで考えると 見えてこない問題点がある

日本では当たり前と思われていることが、世界から見れば非常識に映ることもある。これは、**税務・会計制度**についても言えることである。例えば、今は廃止されましたが、十数年前まで日本には高額納税者公示制度があり、新聞に長者番付が毎年掲載されていました。しかし、税金の滞納者リストを公開する国はあっても、誘拐リストのような情報を公開しているのは先進国では日本だけでした。

また、こんな例もあります。日本人がアメリカに居住した場合、アメリカの公的年金制度にも加入しなければなりません。しかし、居住期間が5年を超えない見込みの場合は、事前の申請によって、アメリカへの社会保険料の支払いは免除されます。これは、2005年に日米社会保障協定が結ばれたから。それまでの長い期間、日本企業は日本とアメリカの両方に、二重の社会保険料を支払っていたのです。イギリスやドイツなどはすでに協定を結んでいましたが、日本はそれをしていません。つまり、イギリスやドイツ企業にはない損失を日本企業は負っていたことになります。

こういった問題は、日本の常識の中だけで考えていると見えてきません。私は、35年間日米の公認会計士として働き、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア各国の税務・会計制度に触れてきました。そこで実感したのは、税務・会計制度にはその国の文化や歴史、国民性などが色濃く反映されているということです。私の研究テーマは、まさにこの実務経験をふまえたもの。日本の税務・会計制度の将来あるべき姿について、歴史的に、そして世界との比較分析の中から探っています。



日本企業の退職金制度に 対する外国人の反応は？

例えば、京都の町家。間口が狭く奥行きが長い独特の造りになったのは、江戸時代、間口の幅によって税金がかけられたからだと言われています。中世フランスでは窓の数で課税していました。アメリカにはユダヤの研究に関する税の優遇措置があったり、ドイツや北欧諸国には所得の10%程度を教会に納める教会税があったりと、税制にはその国ならではの特徴が見られます。そして、企業の会計制度にも違いがあるのです。

会社を辞めるときに支給される退職金。これは、終身雇用を基本としていた日本企業独自の制度で、税額も通常の給与の半分と優遇されています。これだけ聞くと、日本の企業にはいい制度があると思うでしょう。しかし、外国人はそうは思いません。アメリカやヨーロッパの企業では、儲かれば従業員に利益の分配をします。これを、**プロフィットシェアリング**といいます。事前に業績結果に応じた配分率も決めるわけですから、従業員もそれを励みにして働く。数年後に支払う退職金のために積み立てるお金があるなら、今、ボーナスとして分配する。会社を辞めにくく設計された日本の退職金制度を、外国人は「黄金の手錠」と呼びます。

退職金制度が悪い、プロフィットシェアリングを取り入れるべきだといっているのではありません。私は、自分が働いている会社の財務状況に、もっと関心を持つべきだと思うのです。日本では、自分が働いている会社がどれほど儲けていて、いくら利益を蓄えているのか、知っている人は少ないでしょう。しかし、会計がわかればそれがわかる。会社の財務状況がわかれば、会社の将来像も見えてきます。それは、自分の働き方や将来を考えるうえで、きっとプラスになるはずなんです。

所得税・法人税ともに 30年前の税制に戻してみる

今、日本では**税制改正**について、さまざま



アメリカの財務会計に使用される規則がまとめられた規則集。さまざまな人種が集まった国であるため、それぞれの良い面を集めて制度が作られている。ここから、アメリカ企業の組織づくりや就労に対する考え方なども見えてくる。



2008年からスタートした「ふるさと納税」。個人が2,000円を超える寄付を行ったときに、住民税のおよそ1割程度が所得税から還付、住民税から控除される。寄付する先を自分で選べたり、さまざまな特産品がもらえたりすることで話題を集めている。一方で、見返りを求める寄付のあり方や、税制の主旨から考えると問題があるとの指摘もある。

最近では、そのレトロな佇まいを活かし、おしゃれなカフェや店舗などとしても活用されている京町家。「うなぎの寝床」と呼ばれるほど、間口が狭く奥行きが長い、独特の建築様式となっている。江戸時代には、間口(家などの正面)の広さを税を課していた「間口税」があったため、間口を小さくして税金を少なくしようとした庶民の知恵が反映されたのだと言われている。



◆ 中田 謙司 准教授
◆ NAKADA Kenji

修士(経営学)。会計士をめざし、大学は商学部へ進学。在学中に公認会計士試験に合格し、35年間、日米の公認会計士として活躍。世界的企業の税務申告書の作成や税務プランニングなどを担当しながら、世界の会計・租税制度を研究。2014年より現職。趣味は、学生時代から大好きなドイツ音楽、イタリアオペラの鑑賞など。世界各地から訪れる友人を案内しながら、京都を散策するのも楽しい。神奈川県茅ヶ崎北陵高校OB。

Point of The Lecture

本文中に出てくる重要なキーワードや参考文献。これらによって、より深く先生の研究が伝わるので、独自に調べてみよう。

☆Key Word

税務・会計制度 / プロフィットシェアリング / 税制改正 / 二元的所得課税 / 会計基準

○Reference

「税金を払おう(大人読本)」
中田謙司著(日本経済新聞社)
アメリカなど世界の税制と比較しながら、日本の税制の問題点と改革の方向性について提言。取っつきにくいテーマである税金について、わかりやすく解説した一冊。



な議論が交わされています。私は、日本は所得税も法人税も、昔の税制に戻すべきだと考えています。

戦後30年間あまり、日本の所得税は総合課税でした。働いて得た給与も、株式の配当や土地の売却などで得た利益も、原則すべて同じ税率がかけられていたわけです。しかし現在、日本が採用しているのは、スウェーデンの税法を手本にした**二元的所得課税**。これは、労働で得た所得と、配当所得や利子所得、譲渡所得といった不労所得とに分類したうえで、それぞれ異なる税率・方式により課税するという考え方です。給与所得は、最高55%の課税(住民税含む)。一方、不労所得の課税は20%。消費税増税により、賃金は実質目減りしているにも関わらず、資産を多く持つ人の資産は増えていく。これでは、貧富の差は拡大するばかりです。どのような所得にも、原則同じ税率を課すべきではないでしょうか。

法人税についてはどうか。法人税とは、企業や団体など法人の利益に対して課される税金のことです。日本は戦後から1990年まで、配当軽課の二元的法人課税を採用しています。企業の利益を、株主に配当する利益分と、企業内に留めておく留保分に分類し、配当分については低い税率を課していました。これは、ドイツの税法がもとになっています。現在、法人税率は一律化されていますが、これも昔に戻すべきだと私は考えます。配当分の税率を下げることで、配当が促進される。そうすると、株主の所得が増える。その配当所得に給与所得と同じ税率を課せば、十分税金を得られるのではないかと。それが、日本の税制改正に対する私の提案です。

会計がわかれば、企業経営も 事業戦略も明確に分析できる

税制改正には、とても大きなエネルギーを要します。さまざまな形で、さまざまな利権が絡んでいるため、なかなか動かない、動かさない。また、どうすればいいのか、公平なのか、確かに難しい問題です。しかし、税制改正に対して一人ひとりをもっと関心を持って考え

る。意見が言えるようになることも、日本社会に求められていることなのではないでしょうか。税金は公平に課されるべきですが、払うべき税金は最低限でいい。収入の中にも課税対象にならないものや、控除の対象となるものもいろいろあります。それらすべてをふまえ、払うべき税金を数字として導き出す計算ができるのが、会計士や税理士なのです。

法律でいう六法全書のようなものですが、会計には**会計基準**というのがあります。この会計基準がわからないと、計算はできないのです。ただし、計算式をただ覚えればいいというものではありません。大切なのは、なぜこの計算式となるのか、どのような理論が前提となっているのかを、しっかり理解しておくこと。必要な理論を学び、自分で考える力を身に付けるのが、大学で会計学を学ぶということです。

会計学の面白さは、数字でははっきり表せるところにあるでしょう。企業経営や事業戦略についても、会計学の視点からアプローチすれば、必ず明確な解答が導き出せます。会計士や税理士にならなくても、経営者や経理担当者などでなくても、会計がわかっていることで、「わかること」「見えるもの」は増えるはずです。会計学を学ぶことで、自分の可能性を大きく広げてほしいと思います。

ワンポイント! 高校生のための経営学

お小遣い管理が会計の第一歩

1カ月のお小遣いの支出入をつける。購入したものの(資産)の価値が下がらないよう、将来にわたってどう管理していくか考える。そして、それらすべてを数字で表すことが、会計です。そう考えれば、すでに会計学に触れている人もきつというはず。私が公認会計士をめざしたきっかけは、「お金持ちになりたい」と思ったから。大学で会計の勉強を具体的に始めてからは、「大企業の会計監査を行い、その監査報告書にサインする」ことが次の夢になりました。きっかけも夢も、単純なことかまいません。まず、「自分はこうなりたい」という目標を持ち、そこに向かって進んでいけばいいと思います。会計学は、取っつきにくく、難しい学問ではありません。数字で明確にできるという魅力にハマれば、面白さもどんどん増していくはず。企業や社会をくわしく知りたいと思うなら、ぜひ会計を学ぶことをすすめます。